

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	OECD事業への参加		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	(開始年度)平成5年度 (終了年度)平成22年度		担当課室	国際課		国際課長 池原 充洋		
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-2 国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国とOECD加盟国との間で教育政策に関する対話と情報交換を促進し、OECD事業への貢献と我が国への成果の普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDの実施している教育事業をテーマに、OECD/加盟国の研究者/行政担当者等が参加して、OECDの事業の成果を各国の教育に生かすための議論等を行うOECD/JapanセミナーやOECD事業に係る教育関係専門家会合を我が国で開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	10	10	10			
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	9	7	9				
	執行率(%)	90	70	90				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	我が国とOECD加盟国との間で教育政策に関する対話と情報交換を促進し、OECD事業への貢献と我が国への成果の普及を図ることが成果目標であり、定量的な数値を示せない。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	OECD/Japanセミナー等の参加国数・参加者数を活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	国数・人数	10か国・92人 (10か国・100人)	24か国・52人 (26か国・52人)	23か国・230人 (20か国・200人)	-
単位当たりコスト	22,477 (円/人) (H22年度実績)		算出根拠	単位あたりコスト=22年度のOECD/Japanセミナー等開催に係る執行額(5,169,716円)÷22年度の参加者数(230人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算を再検討し、本事業(「OECD事業への参加」と「国際連合大学事業への協力」を廃止の上統合し、平成23年度より「国際機関における事業への参加」とした。「国際機関における事業への参加」では、国際機関が開催する会合に参加し、我が国の教育情報の発信・意見表明・情報収集を行うと共に、我が国で関連テーマの国際会議を開催し、国際機関における事業成果の国内での普及を図るため、本事業予算を適切に執行するよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止のうえ整理統合している。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

OECD事業への参加

A. 文部科学省 9百万円

OECD教育事業への参加の一環として、教育関係専門家会合等への参加や我が国における事業研究会の開催を行う。

庁費	6百万円
外国旅費	1.5百万円
外国人招へい旅費	1.7百万円
招へい外国人滞在費	0.1百万円

} を含む

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	会場借料、同時通訳、翻訳等	6.0			
外国旅費	OECD-PISA運営理事会など	1.5			
外国人招へい旅費	OECD関係者の招へい旅費	1.7			
招へい外国人滞在費	OECD関係者の滞在費	0.1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)